

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	都市計画道路の整備			施策No	12-02	部課名	防災都市づくり部基盤整備課		
						課長名	諸角	内線	2730
関連部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課								
行政評価	分野	Ⅵ	安全安心都市						
事業体系	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備						

目的 街の骨格を形成し円滑で安全な交通空間を確保するとともに、電線類の地中化、植栽帯の設置を行い避難路や延焼遮断帯として機能させ、地域の防災性の向上を図るため、都市計画道路の整備を推進する。

指

幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
		30年度	元年度	2年度			
①	まちなみの良さ	2.98	3.02	－	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？		
②	防災性	2.23	2.33	－	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
③	安全・安心の実感	2.60	2.69	－	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
④							
施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	都市計画道路の整備率（％）	58.1	58.1	58.1	58.1	69.3	完成5,160m/計画8,886m(平成29年3月末延長)
②							
③							
④							
⑤							

標

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費		31,808	43,566	11,758	行政収入	地方税等		0	0	0
		物件費		130,338	156,170	25,832		国庫支出金		0	0	0
		維持補修費		0	0	0		都支出金		46,576	53,805	7,229
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0
		補助費等		0	0	0		使用料及び手数料		0	0	0
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		46,576	53,805	7,229
		賞与・退職給与引当金繰入額		3,890	6,734	2,844		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲146,848	▲189,025	▲42,177
		その他行政費用		27,388	36,360	8,972		金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			193,424	242,830	49,406	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲146,848	▲189,025	▲42,177	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲146,848	▲189,025	▲42,177	
貸借対照表	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		1,797	2,277	480	
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債		0	0	0
	固定資産	有形固定資産		4,005,950	4,605,279	599,329		賞与引当金		1,797	2,277	480
		土地		4,005,950	4,605,279	599,329		その他の流動負債		0	0	0
		建物		0	0	0		固定負債		18,318	28,320	10,002
		建物減価償却累計額		0	0	0		特別区債		0	0	0
		工作物等		0	0	0		退職給与引当金		18,318	28,320	10,002
		工作物等減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計		20,115	30,597	10,482
	建設仮勘定		45,919	71,555	25,636	正味財産		4,031,754	4,646,237	614,483		
	その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		4,031,754	4,646,237	614,483		
	資産の部合計			4,051,869	4,676,834	624,965	負債及び正味財産の部合計			4,051,869	4,676,834	624,965

財務諸表に関する特徴的事項等

○事業用地を確保するために、関係権利者との折衝や地方在住の不在地主等への説明などに多くの時間と経費を要している。

○行政コストのうち、その他行政費用は、主に都市計画道路測量費や道路予定地仮整備工事費である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○都市計画道路については、平成19年度に補助306号線、平成22年度に補助107号線の整備完了以降、整備率58.1%に変動はない状況である。 ○「区部における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」が平成28年3月に策定され、平成28～37年度にかけて、補助182号線、補助189号線、補助193号線等が優先的に整備すべき路線として定められた。
課題	○都市計画道路の整備に当たっては、事業用地の取得が不可欠であるが、権利関係が複雑で用地交渉が難航している箇所や、土壌汚染対策の解決に苦慮している箇所があることなどにより、事業スケジュールに遅れが生じる可能性がある。 ○既存道路との接続に伴い、交通管理者や鉄道事業者と協議し、交通への影響等を考慮して事業を進める必要がある。
今後の方向性	○都市計画道路の整備は、現状を見極めた上で、優先順位を定めて計画的に進めていくとともに、引き続き関係権利者に協力が得られるよう、丁寧に対応していく。 ○交通管理者や鉄道事業者等と綿密に連携を図りながら、より安全で機能性の高い道路の整備を進めていく。また、用地交渉は、専門的な技術を有するUR都市機構の協力を得ながら、積極的に進める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	都市計画道路の整備は、街の防災性向上や安全な交通空間確保等の観点から、優先順位を定めて計画的に推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
都市計画道路用地取得事務	11-02-17	141,451	177,387	130,207	156,081	重点的に推進	重点的に推進	区の計画を踏まえ、取組みを強化し、重点的に推進する。
都市計画道路補助193号線整備事業	11-04-02	23,126	17,922	92,747	159,880	重点的に推進	重点的に推進	本路線の整備は、地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業であるため、重点的に推進する。
都市計画道路補助321号線整備事業	11-04-11	16,968	8,546	9,586	12,744	推進	推進	未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について引き続き検討を進め、事業を推進する。
都市計画道路補助331号線整備事業	11-04-12	11,878	38,976	16,652	488,791	重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結ぶ本路線は、平時の安全で円滑な交通の確保のみに留まらず、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路としての機能も担うため、重要であり、整備を重点的に推進する。
合 計		193,423	242,831	249,192	817,496			